

ダイワ外国為替債券戦略ファンド (ダイワSMA専用)

運用報告書(全体版) 第16期

(決算日 2019年2月25日)
(作成対象期間 2018年8月28日～2019年2月25日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の債券に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/債券
信託期間	約10年2カ月間(2011年1月7日～2021年2月25日)
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、継続した分配を行なうことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 騰 落	中 率			
12期末 (2017年 2月27日)	円 8,856	円 130	△	% 3.8	% 95.4	% 4.5	百万円 25,203
13期末 (2017年 8月25日)	8,882	150		2.0	94.7	7.0	23,355
14期末 (2018年 2月26日)	8,371	140	△	4.2	93.4	9.3	20,209
15期末 (2018年 8月27日)	8,223	130	△	0.2	94.5	7.7	18,886
16期末 (2019年 2月25日)	8,157	120		0.7	89.3	4.5	18,129

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

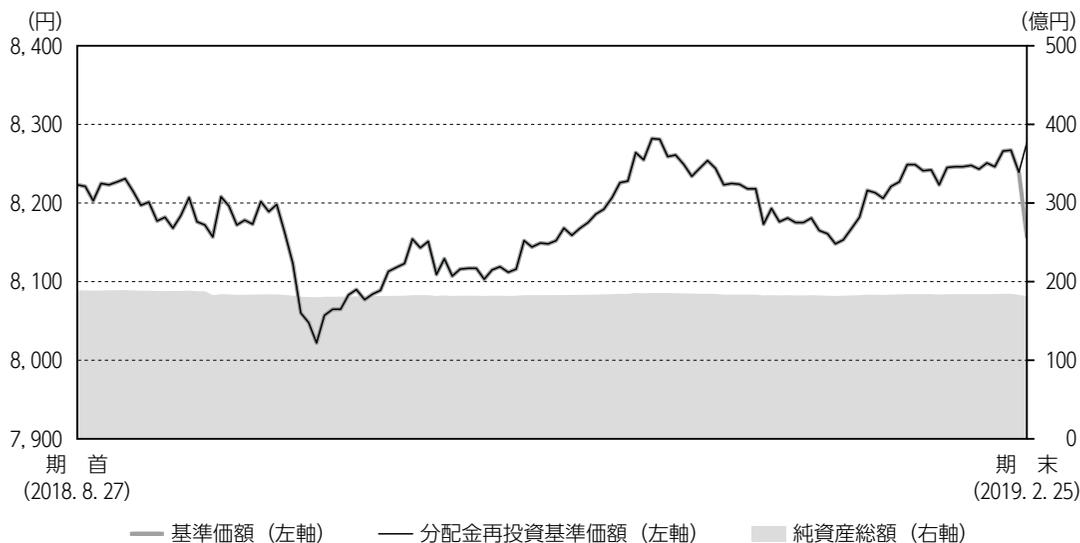
(注 3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：8,223円

期末：8,157円（分配金120円）

騰落率：0.7%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

外国為替相場において英ポンドやニュージーランド・ドルを除き投資対象通貨が円に対して下落した一方、主要国の債券価格が総じて底堅い展開となったことなどから、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ外国為替債券戦略ファンド (ダイワSMA専用)

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %		
(期 首) 2018年 8月27日	8,223	—	94.5	7.7
8月末	8,223	0.0	94.5	5.2
9月末	8,173	△ 0.6	95.7	1.1
10月末	8,151	△ 0.9	94.5	5.9
11月末	8,186	△ 0.4	94.2	5.9
12月末	8,218	△ 0.1	92.4	7.7
2019年 1月末	8,227	0.0	92.8	7.3
(期 末) 2019年 2月25日	8,277	0.7	89.3	4.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 8. 28 ~ 2019. 2. 25)

■グローバル債券市況

グローバル債券市況は、10年債では主要国市場で金利は低下（価格は上昇）しました。また、30年債では米国を除く主要国市場で金利は低下（価格は上昇）しました。

当作成期首より、予想を上回る米国雇用統計やリスク資産の価格が堅調に推移したことなどから金利は上昇基調となりましたが、2018年11月以降は、株価や原油価格が下落し市場のリスク回避姿勢が強まったこと、またF R B（米国連邦準備制度理事会）が利上げを一時停止する姿勢を示したことなどをを受けて金利は低下傾向となり、当作成期末を迎えました。

■為替相場

円は投資対象通貨に対しておおむね上昇しました。

当作成期首より為替相場はおおむね小動きとなりましたが、2018年9月中旬以降は新興国通貨安への懸念が後退し、市場のリスク回避姿勢が和らぐ中で円安傾向となりました。10月に入ると、株価が下落し市場のリスク回避姿勢が強まる中で円高傾向となりましたが、その後は株価が反発し市場のリスク回避姿勢が和らいだことなどから円安となりました。12月以降は、株価や原油価格が急落する中で再度市場のリスク回避姿勢が強まり円高が進行しました。しかし2019年1月に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）が景気に配慮した金融政策を行うとの期待が市場で高まり、市場のリスク選好姿勢が回復したことなどから円安傾向に転じました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、内外の債券に投資するとともに為替ヘッジ取引を機動的に活用し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行います。

なお、投資助言者の運用方針は以下の通りです。

・債券

グローバル債券市場は、米国やドイツの国債発行増、一般債の起債ラッシュなどを背景とした需給悪化懸念が相場の戻りを抑える可能性はあるものの、全般的には底堅い展開を予測します。市場は2018年5月半ばを大底として下値固めを終えて反発基調を継続しており、中長期的には引き続き反発余地を試す展開が考えられます。米中貿易摩擦の緩和への期待が台頭していますが、中間選挙

を控えたトランプ政権が大幅な譲歩を示す可能性は高くないと考えられます。米中通商協議に関して、その結果が十分保証されているわけではなく、期待先行でリスク資産のポジションが買い戻された可能性が高く、債券市場が反落しても反落余地は限定的と考えられます。基本的に、グローバル債券市場は、日銀が利回り目標の柔軟化を含めた金融緩和策の微調整を議論しているとの報道に端を発した欧米市場および日本の国債先物市場の急落に始まった反落余地を試す展開もうかがえましたが、8月1日を底に反発基調に転じている状態に変化はなく、反発余地を試す展開が考えられます。新興国市場は、通貨安と株安が影響し、資金流出が長期化しています。先進国の株式市場も欧州市場を中心に頭打ち感が強まっており、世界的にマネーが債券市場に徐々に回帰していく可能性が高いと考えられます。また、貿易摩擦の長期化は世界経済の減速懸念をさらに強めることになり、債券市場の上昇要因と予測します。EU（欧州連合）首脳会議ではEU当局者が英国の離脱に関して批判を強めているなど、欧州の政局不透明感も債券市場の上昇要因と考えられます。トランプ政権による減税や財政赤字の拡大による国債増発懸念は短期的には金利上昇要因と考えられますが、過去の例では増発要因がリスクプレミアムを継続的に押し上げた事例はあまり見当たらず、需給要因だけで金利上昇局面が継続するとの見方は当てはまらないと考えられます。世界的な株式市場の下落局面では長期金利上昇に歯止めをかける可能性が高いと考えられます。これまでは、長期金利の上昇が株式のバリュエーション面で割高感を強める結果となりましたが、今後は株式市場の下落や商品相場の頭打ちがリスク回避姿勢を強め、逆に長期金利の上昇を抑制する効果につながると予測します。また、イールドカーブのフラット化傾向は、将来の景気減速とインフレ鎮静化を示唆していると考えられます。過去のイールドカーブのフラット化局面では、翌年以降に景気後退局面を迎えています。

運用については、債券ポートフォリオの終利・直利の維持、向上に配慮しつつ、現物債券は現状程度の平均修正デュレーションを維持します。また、市場動向に応じて債券先物取引を使った機動的なデュレーション操作も継続する方針です。

・為替相場

為替相場は、短期的には米ドル下落によるクロス円（米ドル以外の対円為替相場）の上昇圧力を背景に、円も対主要通貨で反落余地を試す展開が考えられます。もっとも、中長期的には全般的な対主要通貨での円高基調の継続を予測します。米中貿易摩擦の緩和期待などを背景にリスクセンチメントはやや改善したものの、問題の根本的解決には至っていないとの見方も根強く、巨視的には円の反落余地は限定的で、対主要通貨での円高基調の継続を予測します。

2018年8月のジャクソンホールでの講演で、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長は利上げペースを加速させる考えがないことを示唆したため、米ドル売り圧力を促しました。当面は

米ドル安によるクロス円の上昇が米ドル円の下値も堅くし、短期的には、円が対主要通貨で反落余地を試す展開が考えられます。ただし、円の反落局面があっても長期化はせず、その反落余地も大きくないため、中長期的には円が再度上昇基調に転じる展開を予測します。基本的には円が実質実効為替レートで割安感が強く、米中貿易摩擦の激化への懸念などリスク回避的な材料は数多く残存しており、円は今後大きく反発する可能性があります。

今後も、相場動向に応じて機動的なヘッジ戦略を継続します。また、対米ドル、対円のみならず各クロス通貨間の動向も注視し、通貨ごとにヘッジ比率を機動的に調整するスタンスも継続する方針です。

ポートフォリオについて

(2018. 8. 28 ~ 2019. 2. 25)

主として、内外の債券に投資するとともに為替ヘッジ取引を機動的に活用し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて以下の運用を行いました。

債券ポートフォリオは、ドル通貨圏、欧州通貨圏および日本の各国国債への分散投資を継続しました。全般的に、当作成期首から2018年11月初旬までは、予想を上回る米国雇用統計、米国株式市場の最高値更新、ドラギECB（欧州中央銀行）総裁のインフレ見通しに関する強気の発言などから、米国の5年債および10年債先物による売りヘッジを継続し、やや慎重なスタンスとしました。しかしその後は、株式市場の下落、英国のEU（欧州連合）離脱をめぐる難航や閣僚の辞任、イタリアの予算をめぐる問題、米国金融当局者の発言を背景にした利上げペースの鈍化観測などにより反発に転じたことから強気のスタンスに変更し、リターンの獲得に努めました。

全般的にはポートフォリオの終利・直利の維持・向上に配慮しつつ、債券先物の売買を通じて、債券市況の変動に伴うデュレーション操作を行いました。

為替部分は、通貨アロケーション戦略としてのドル通貨圏、欧州通貨圏への分散投資を継続しました。当作成期首から2018年9月にかけては、リスク回避姿勢の強まりから円など逃避通貨に上昇圧力がかかったことを受け、ヘッジ比率を引き上げました。その後10月には、米国長期金利の上昇などから米ドルが上昇し、クロス円（米ドル以外の対円為替相場）も米ドル円の上昇を背景に強含みの推移となったため、ヘッジ比率を引き下げました。しかし2019年1月初めにかけては、米中貿易摩擦の長期化への懸念、株式市場や原油相場の大幅下落を背景にリスク回避姿勢が強まったことから、円の全面高を予測し外国為替のヘッジ比率を引き上げ、慎重なスタンスとしました。その後はFOMC（米

国連邦公開市場委員会）議事録での利上げに対する慎重姿勢の示唆などにより米ドルが下落に転じ、クロス円主導で円安基調となったことからヘッジ比率を引き下げました。引き続き、対円、対米ドルのみならず、各クロス通貨間の動向を注視し、通貨動向ごとにヘッジ比率を機動的に調整するスタンスを継続しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年8月28日 ～2019年2月25日	
当期分配金（税込み）	(円)	120
対基準価額比率	(%)	1.45
当期の収益	(円)	120
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	281

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	139.83円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		182.77
(d) 分配準備積立金		79.24
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		401.85
(f) 分配金		120.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		281.85

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

主として、内外の債券に投資するとともに為替ヘッジ取引を機動的に活用し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行います。

なお、投資助言者の運用方針は以下の通りです。

・債券

グローバル債券市場は、引き続き世界的な国債と社債の大型供給による需給悪化懸念が市場の戻りを抑える可能性があるものの、むしろ供給圧力以外に大きな下落要因は見当たらず、全般的には堅調地合いの継続を予測します。市場は2018年10月と11月で短期的な二番底を形成後、反発基調を継続中です。2018年の戻り高値も一度突破していることから、基本的には債券市場は下値圏のレンジを上には抜け、本格的な反発・上昇トレンドに転換した可能性が高いと予測します。また、中長期的な大勢観では、欧州や中国を中心とした予想を下回る経済指標を背景とした世界経済の減速懸念の強まり、IMF（国際通貨基金）による欧州経済の見通しの下方修正、トランプ米国大統領による国家非常事態宣言など米国の政治混迷、英国のEU（欧州連合）離脱をめぐる不透明感、イタリアのボルギ下院予算委員長によるEU離脱発言などリスク回避姿勢が強まる要因も多く、市場の上昇基調の継続を予測します。金融市場は、米中貿易摩擦の進展期待や政府機関の再閉鎖の回避だけでリスク選好局面が継続することも難しいと考えられます。イールドカーブのフラット化傾向や逆イールドは、将来の景気減速とインフレ鎮静化を示唆しているものと考えられます。過去のイールドカーブのフラット化局面では、翌年以降に景気後退局面を迎えています。米国金融当局の利上げ停止、または利下げの可能性が株式市場の上昇要因になる一方、経済指標の低迷が世界経済の減速懸念と企業収益見通しの下方修正による株式市場の下落につながり、債券市場の上昇基調を形成すると考えられます。FOMC（米国連邦公開市場委員会）議事録では、金融当局のバランスシート縮小を年内に停止することで当局者の認識が幅広く一致したことが示されました。一方、年内の追加利上げの是非については明確な見解が示されませんでした。また、ドラギECB（欧州中央銀行）総裁は必要に応じてあらゆる政策を調整する用意はできていると述べたように、経済・インフレ見通しについては慎重な見方が継続すると考えられます。欧州では製造業PMI（購買担当者指数）の低下が続いているうえ、イタリアの2四半期連続マイナス成長など景気後退懸念が強まっています。「EU離脱の霧」が緊張を生んでおり、英国の「合意なきEU離脱」となれば英国経済はマイナス成長の可能性が高まると、BOE（イングランド銀行）のカーニー総裁は言及しました。

BOEは、不透明感が強まっているとして2019年の成長率を下方修正しており、引き下げ幅はEU離脱を決めた2016年の国民投票以降で最大となっています。また米中通商協議をめぐる懸念については、米中間の貿易摩擦の根底に知的財産をめぐる攻防があり、米国だけでなく他の諸国も注視しており、根の深い問題であることから長期化する可能性が高いと考えられます。

運用については、債券ポートフォリオの終利・直利の維持、向上に極力配慮いたします。現物債券は現状程度の平均修正デュレーションから調整を行います。主なデュレーション操作については、市場動向に応じて債券先物市場を中心に機動的に行う方針です。

・為替相場

為替相場は、短期的には資源国通貨や商品通貨を中心にクロス円（米ドル以外の対円為替相場）主導で円が反落余地を探る展開が考えられます。一方で中長期的には円が実質実効為替レートで割安感が強く、今後大きく反発する可能性が考えられます。米中貿易摩擦の進展期待の高まり、株式市場や商品市場の上昇を背景にリスク選好地合いが続き、主として資源国通貨や商品通貨が対米ドルで堅調となっています。一方、低金利通貨や逃避通貨は対米ドルで軟調となっており、とりわけ円の下落が米ドル円の強含みとクロス円の上昇をもたらしています。欧州通貨については、特に欧州で景気減速が鮮明化していることや英国のEU離脱の不透明感もあり、ノルウェー・クローネ以外の上値が重く、クロス円は資源国通貨・商品通貨と低金利通貨・逃避通貨が明暗を分ける可能性も考えられます。もっとも、円安は株式市場や商品市場の上昇が続くことによるリスク選好地合いが前提と考えられます。欧州や中国を中心に予想を下回る経済指標を背景とした世界経済の減速懸念の強まり、IMFによる欧州経済の見通しの下方修正、トランプ大統領による国家非常事態宣言など米国の政治混迷、英国のEU離脱をめぐる不透明感、イタリアのボルギ下院予算委員長によるEU離脱発言など、リスク回避姿勢が強まる要因が山積しています。市場は、米中貿易摩擦の進展期待や政府機関の再開の回避だけでリスク選好局面が継続することも考え難いといえます。米国金融当局の利上げ停止、または利下げの可能性は中長期的な米ドル安要因といえます。トランプ大統領のFRB（米国連邦準備制度理事会）批判に加えて、最近の金融当局のハト派的な発言から2019年の利上げ回数の見通しは大きく減少しており、金利面での米ドルの支援材料は大きく低下しています。米ドル安はクロス円の上昇要因となる一方、リスク回避姿勢が強まる局面では、米ドル円の下げとクロス円の下げが同時進行する可能性も考えられます。金融引き締め停止や金融緩和の可能性は株式市場や商品相場の上昇要因にもなりますが、経済指標の低迷が世界経済の減速懸念と企業収益見通しの下方修正による株式市場の下落につながり、円が全面高になる展開も考えられます。ユーロについては、中長期的には弱気を維持します。イタリアのボルギ下院予算委員長のEU離脱発言があり、その後、否定しましたが、EU離脱はイタリアのみならず、ドイツを除くユー

口圏各国の本音と考えられます。E C Bから通貨発行権を取り戻し、独自通貨発行の再開による通貨切下げを行うことが輸出面での経済成長率の向上につながると考えられます。

今後も、相場動向に応じて機動的なヘッジ戦略を継続します。また、対米ドル、対円のみならず各クロス通貨間の動向も注視し、通貨ごとにヘッジ比率を機動的に調整するスタンスも継続する方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 8. 28～2019. 2. 25)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	31円	0.377%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,181円です。
（投 信 会 社）	(20)	(0.242)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(9)	(0.108)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(2)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0.021	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(2)	(0.021)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.012	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	34	0.410	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2018年8月28日から2019年2月25日まで)

		買付額	売付額
外 国	カナダ	千カナダ・ドル —	千カナダ・ドル 9,825 (—)
	オーストラリア	千オーストラリア・ドル —	千オーストラリア・ドル 1,136 (—)
	ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル —	千ニュージーランド・ドル 2,186 (—)
	イギリス	千イギリス・ポンド —	千イギリス・ポンド 2,891 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2018年8月28日から2019年2月25日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
債券先物取引	—	—	751	1,507
外 国				
債券先物取引	43,293	44,105	48,593	48,048

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2018年8月28日から2019年2月25日まで)

当 期		期	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	千円	銘 柄	千円
		CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 8% 2027/6/1	698,949
		United Kingdom Gilt (イギリス) 6% 2028/12/7	418,606
		NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND (ニュージーランド) 6% 2021/5/15	166,518
		CANADIAN GOVERNMENT BOND (カナダ) 9% 2025/6/1	143,833
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 5.75% 2022/7/15	90,113

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	う ち BB 格 以 下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 500,000	千円 596,018	% 3.3	% —	% 2.1	% 0.6	% 0.6

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

ダイワ外国為替債券戦略ファンド（ダイワSMA専用）

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	当 期		末	
		年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	312 10年国債	1.2000	100,000	102,501	2020/12/20
	52 20年国債	2.1000	100,000	105,866	2021/09/21
	70 20年国債	2.4000	100,000	113,777	2024/06/20
	29 30年国債	2.4000	100,000	137,662	2038/09/20
	34 30年国債	2.2000	100,000	136,212	2041/03/20
合 計	銘柄数 金 額	5銘柄	500,000	596,018	

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	区 分	当 期				末			
		額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格 以下組入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%	
アメリカ	6,700	8,207	909,225	5.0	—	3.7	0.7	0.6	
	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル							
カナダ	43,700	62,440	5,265,638	29.0	—	29.0	—	—	
	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル							
オーストラリア	5,600	6,376	505,799	2.8	—	—	2.8	—	
	千ニューージーランド・ドル	千ニューージーランド・ドル							
ニューージーランド	2,500	2,876	219,133	1.2	—	—	1.2	—	
	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド							
イギリス	13,000	19,440	2,814,224	15.5	—	15.1	0.5	—	
	千ノルウェー・クローネ	千ノルウェー・クローネ							
ノルウェー	32,000	33,728	434,764	2.4	—	1.3	0.7	0.4	
	千スウェーデン・クローネ	千スウェーデン・クローネ							
スウェーデン	32,000	41,504	492,661	2.7	—	1.6	0.7	0.4	
	千ユーロ	千ユーロ							
ユーロ (フランス)	1,500	2,050	257,736	1.4	—	—	1.4	—	
ユーロ (ドイツ)	23,100	37,420	4,703,338	25.9	—	25.0	0.9	—	
ユーロ (小計)	24,600	39,470	4,961,075	27.4	—	25.0	2.3	—	
合 計	—	—	15,602,520	86.1	—	75.7	9.0	1.4	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(4)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
					外 貨 建 金 額		
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	8.5000	1,000	1,056	117,075	2020/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	8.1250	1,000	1,133	125,617	2021/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	7.6250	1,000	1,280	141,862	2025/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.6250	1,100	1,418	157,187	2027/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.2500	1,000	1,343	148,816	2030/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.3750	1,600	1,973	218,665	2041/05/15
通貨小計	銘柄数 金 額	6銘柄		6,700	8,207	909,225	
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	9.0000	20,000	28,446	2,398,901	2025/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	8.0000	16,500	24,172	2,038,453	2027/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	1,200	1,754	147,923	2033/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	1,000	1,437	121,243	2037/06/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	5,000	6,630	559,116	2041/06/01
通貨小計	銘柄数 金 額	5銘柄		43,700	62,440	5,265,638	
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	1,000	1,087	86,282	2021/05/15
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	1,000	1,134	90,026	2022/07/15
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	3,600	4,153	329,489	2023/04/21
通貨小計	銘柄数 金 額	3銘柄		5,600	6,376	505,799	
ニュージーランド	NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	2,500	2,876	219,133	2023/04/15
通貨小計	銘柄数 金 額	1銘柄		2,500	2,876	219,133	
イギリス	United Kingdom Gilt	国債証券	8.0000	500	582	84,318	2021/06/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	6.0000	5,000	7,250	1,049,517	2028/12/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.5000	6,500	10,129	1,466,360	2042/12/07
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	1,000	1,478	214,027	2040/12/07
通貨小計	銘柄数 金 額	4銘柄		13,000	19,440	2,814,224	
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	5,000	5,039	64,964	2019/05/22
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	2.0000	10,000	10,303	132,805	2023/05/24
	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	17,000	18,385	236,993	2024/03/14
通貨小計	銘柄数 金 額	3銘柄		32,000	33,728	434,764	
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	5.0000	5,000	5,481	65,068	2020/12/01
	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	17,000	24,780	294,149	2039/03/30
	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	10,000	11,242	133,443	2022/06/01
通貨小計	銘柄数 金 額	3銘柄		32,000	41,504	492,661	

ドイツ外国為替債券戦略ファンド（ドイツSMA専用）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千ユーロ	千円	
ユーロ（フランス）	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	8.5000%	1,500	2,050	257,736	2023/04/25
国小計	1銘柄			1,500	2,050	257,736	
ユーロ（ドイツ）	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.2500	1,000	1,325	166,570	2024/01/04
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.5000	10,100	15,705	1,973,998	2027/07/04
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.2500	10,000	16,681	2,096,735	2030/01/04
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	2,000	3,707	466,033	2040/07/04
国小計	4銘柄			23,100	37,420	4,703,338	
通貨小計	5銘柄			24,600	39,470	4,961,075	
合 計	30銘柄					15,602,520	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(5)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
	百万円	百万円
外 US LONG BOND(CBT)(アメリカ)	567	—
US 10YR NOTE (CBT)(アメリカ)	270	—
US 5YR NOTE (CBT)(アメリカ)	—	2,134
US ULTRA BOND CBT(アメリカ)	622	—
国 LONG GILT FUTURE(イギリス)	431	—
EURO—BUND FUTURE(ドイツ)	418	—
EURO—BOBL FUTURE(ドイツ)	117	—
EURO BUXL 30Y BND(ドイツ)	518	—

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年2月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	16,198,538	86.4
コール・ローン等、その他	2,549,895	13.6
投資信託財産総額	18,748,434	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月25日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.78円、1カナダ・ドル=84.33円、1オーストラリア・ドル=79.32円、1ニュージーランド・ドル=76.17円、1イギリス・ポンド=144.76円、1ノルウェー・クローネ=12.89円、1スウェーデン・クローネ=11.87円、1ユーロ=125.69円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（17,039,302千円）の投資信託財産総額（18,748,434千円）に対する比率は、90.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年2月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	27,164,984,372円
コール・ローン等	838,538,420
公社債（評価額）	16,198,538,716
未収入金	9,526,653,432
未収利息	229,237,776
その他未収収益	5,035,794
差入委託証拠金	366,980,234
(B) 負債	9,035,725,652
未払金	8,617,532,675
未払収益分配金	266,692,345
未払解約金	81,464,328
未払信託報酬	69,293,821
その他未払費用	742,483
(C) 純資産総額（A－B）	18,129,258,720
元本	22,224,362,149
次期繰越損益金	△ 4,095,103,429
(D) 受益権総口数	22,224,362,149口
1万口当り基準価額（C／D）	8,157円

* 期首における元本額は22,967,029,237円、当作成期間中における追加設定元本額は15,207,178円、同解約元本額は757,874,266円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,157円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は4,095,103,429円です。

■損益の状況

当期 自2018年8月28日 至2019年2月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	382,348,705円
受取利息	376,936,874
その他収益金	5,740,599
支払利息	△ 328,768
(B) 有価証券売買損益	110,569,625
売買益	1,294,899,299
売買損	△ 1,405,468,924
(C) 先物取引等損益	79,845,007
取引益	240,125,366
取引損	△ 319,970,373
(D) 信託報酬等	71,584,824
(E) 当期損益金（A+B+C+D）	120,349,249
(F) 前期繰越損益金	4,189,848,486
(G) 追加信託差損益金	241,088,153
（配当等相当額）	（ 406,208,791）
（売買損益相当額）	（△ 165,120,638）
(H) 合計（E+F+G）	△ 3,828,411,084
(I) 収益分配金	266,692,345
次期繰越損益金（H+I）	△ 4,095,103,429
追加信託差損益金	241,088,153
（配当等相当額）	（ 406,208,791）
（売買損益相当額）	（△ 165,120,638）
分配準備積立金	220,197,684
繰越損益金	△ 4,556,389,266

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	310,763,881円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	406,208,791
(d) 分配準備積立金	176,126,148
(e) 当期分配対象額（a+b+c+d）	893,098,820
(f) 分配金	266,692,345
(g) 翌期繰越分配対象額（e-f）	626,406,475
(h) 受益権総口数	22,224,362,149口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	120円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。